

# 第54期決算公告

貸借対照表(平成27年3月31日現在)の要旨

(単位:千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|----------------|------------------|-------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                  | <b>負 債 の 部</b>    |                  |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>3,833,631</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>1,223,613</b> |
| 現金及び預金         | 1,925,871        | 支払手形              | 96,179           |
| 受取手形           | 30,069           | 買掛金               | 563,056          |
| 売掛金            | 1,251,306        | 未払金               | 313,101          |
| 商品             | 146,497          | 未払費用              | 163,257          |
| 貯蔵品            | 681              | 未払消費税             | 14,693           |
| 前渡金            | 174,476          | 未払事業所税            | 2,961            |
| 前払費用           | 25,967           | 未払法人税等            | 26,720           |
| 繰延税金資産         | 107,299          | 前受金               | 26,761           |
| 前払金            | 13,620           | 預り金               | 6,666            |
| 未収入金           | 56,845           | 役員賞与引当金           | 10,220           |
| 立替金            | 88,113           |                   |                  |
| 為替予約           | 13,057           |                   |                  |
| 貸倒引当金          | △ 171            |                   |                  |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>583,838</b>   | <b>【固定負債】</b>     | <b>106,236</b>   |
| (有形固定資産)       | 416,627          | 退職給付引当金           | 100,236          |
| 建物             | 6,439            | 預り保証金             | 6,000            |
| 機械装置           | 2,718            |                   |                  |
| 車両運搬具          | 1,724            |                   |                  |
| 工具器具備品         | 2,365            |                   |                  |
| 型              | 244,831          |                   |                  |
| 土地             | 97,621           |                   |                  |
| 建設仮勘定          | 60,929           |                   |                  |
| (無形固定資産)       | 76,607           |                   |                  |
| 電話加入権          | 2,224            |                   |                  |
| ソフトウェア         | 65,974           |                   |                  |
| ソフトウェア仮勘定      | 8,410            |                   |                  |
| (投資その他の資産)     | 90,604           |                   |                  |
| 投資有価証券         | 6,700            |                   |                  |
| 出資金            | 24,610           |                   |                  |
| 繰延税金資産         | 46,949           |                   |                  |
| 差入保証金          | 12,345           |                   |                  |
|                |                  | <b>負債の部合計</b>     | <b>1,329,850</b> |
|                |                  | <b>純 資 産 の 部</b>  |                  |
|                |                  | 株主資本              | <b>3,078,884</b> |
|                |                  | 資本金               | 10,000           |
|                |                  | 資本剰余金             | 910,000          |
|                |                  | その他資本剰余金          | 910,000          |
|                |                  | 利益剰余金             | 2,158,884        |
|                |                  | 利益準備金             | 12,090           |
|                |                  | その他の利益剰余金         | 2,146,794        |
|                |                  | 別途積立金             | 400,000          |
|                |                  | 繰越利益剰余金           | 1,746,794        |
|                |                  |                   |                  |
|                |                  | 評価・換算差額等          | <b>8,735</b>     |
|                |                  | 繰延ヘッジ利益           | 8,735            |
|                |                  | <b>純資産の部合計</b>    | <b>3,087,619</b> |
| <b>資産の部合計</b>  | <b>4,417,469</b> | <b>負債・純資産の部合計</b> | <b>4,417,469</b> |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次の通りであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 15年    |
| 機械装置   | 9年     |
| 車両運搬具  | 6年     |
| 工具器具備品 | 4年～20年 |
| 型      | 2年     |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次の通りであります。

|               |    |
|---------------|----|
| ソフトウェア(自社利用分) | 5年 |
| ソフトウェア(販売目的分) | 3年 |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び1件3百万円までの少額なリース資産、1年以内の短期リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

6.消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

7.連結納税制度の適用

株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

II.会計方針の変更に関する注記

1.退職給付債務処理方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6,970千円増加し、繰越利益剰余金が4,489千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ105千円減少しております。

III.株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,840,000 株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額(円)   | 1株当たり配当金(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月16日<br>(定時株主総会) | 普通株式  | 198,000,000 | 107.60      | 平成26年3月31日 | 平成26年6月17日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額(円)   | 1株当たり配当金(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成27年6月5日<br>(定時株主総会) | 普通株式  | 100,000,000 | 54.35       | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 |

IV.その他の注記

1.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,900千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。